

# 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,519	2.5	1,234	18.0	1,230	6.0
16年 9月中間期	24,128	19.1	1,506	36.5	1,308	97.2
17年 3月期	46,900	-	2,503	-	2,093	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	1,352	90.0	16.23	-
16年 9月中間期	711	135.9	8.53	-
17年 3月期	1,490	-	17.87	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 83,304,541株 16年 9月中間期 83,417,495株  
 17年 3月期 83,384,101株  
 3. 会計処理の方法の変更有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	40,355		8,056		20.0	96.74
16年 9月中間期	41,641		5,589		13.4	67.03
17年 3月期	38,804		6,565		16.9	78.78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 83,276,751株 16年 9月中間期 83,390,209株  
 17年 3月期 83,331,371株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,632	223	1,214	5,264
16年 9月中間期	2,675	821	2,834	6,340
17年 3月期	3,133	198	6,134	4,764

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,500	2,500	1,900

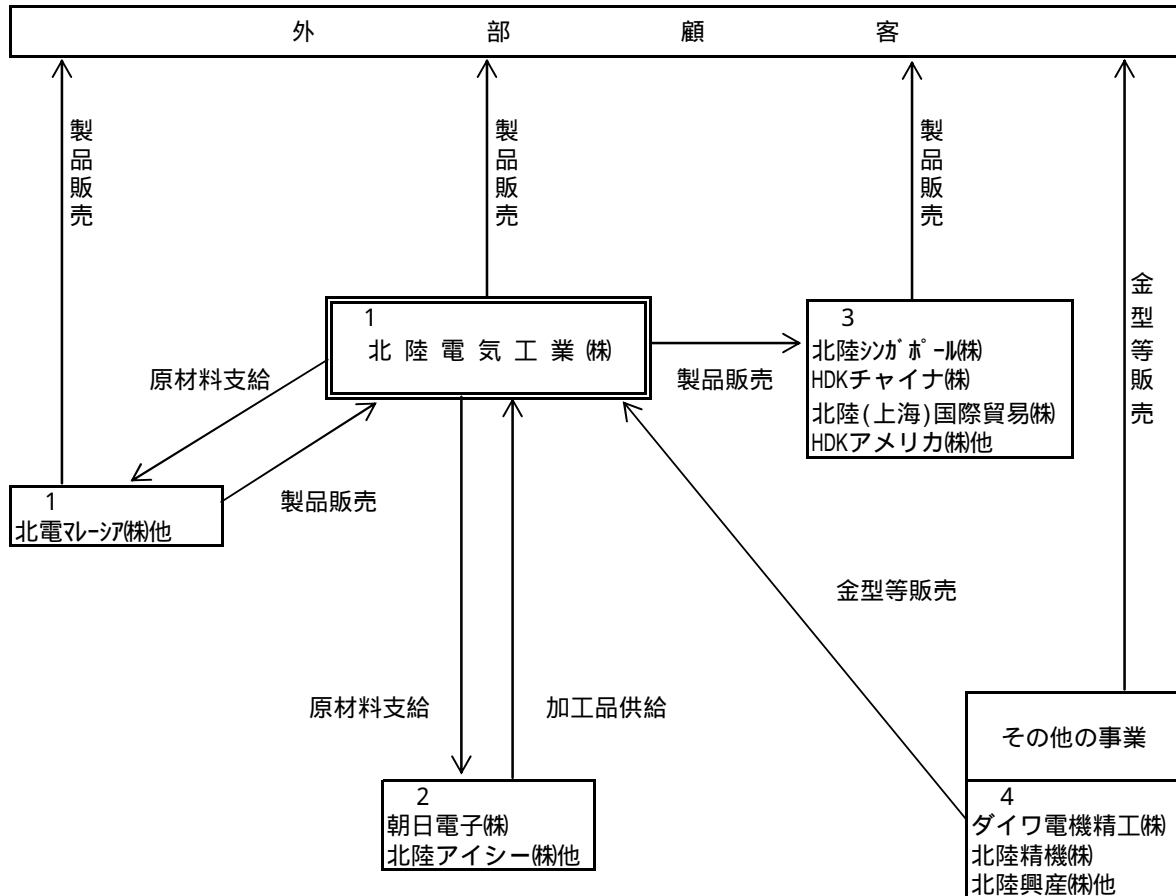
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円81銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料3ページをご参照ください。

## ( 1 ) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 17 社及び関連会社 3 社により構成されており、主として電子部品（抵抗器，モジュール製品，電子デバイス，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

平成 17 年 9 月には、中国華東地区に R & D センターを開設し、またコア事業への経営資源の集中のため水橋電子株式会社（可変抵抗器の製造）を清算しました。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1…………… 電子部品事業（製造・販売）
- 2…………… 電子部品事業（製造）
- 3…………… 電子部品事業（販売）
- 4…………… その他の事業

## (2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### 経営方針

#### (経営の基本方針)

当社は抜本的リストラにより有利子負債の大幅削減と自己資本の強化を図ってまいりましたが、さらなる財務体質の強化に向け、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

#### (利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保などの企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

#### (中長期的な会社の経営戦略)

平成16年12月21日に、中期経営計画「V-PLAN 07」を公表しており、その戦略の骨子であります、MEMS技術の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発の強化に全力を挙げて取り組んでおります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況)

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

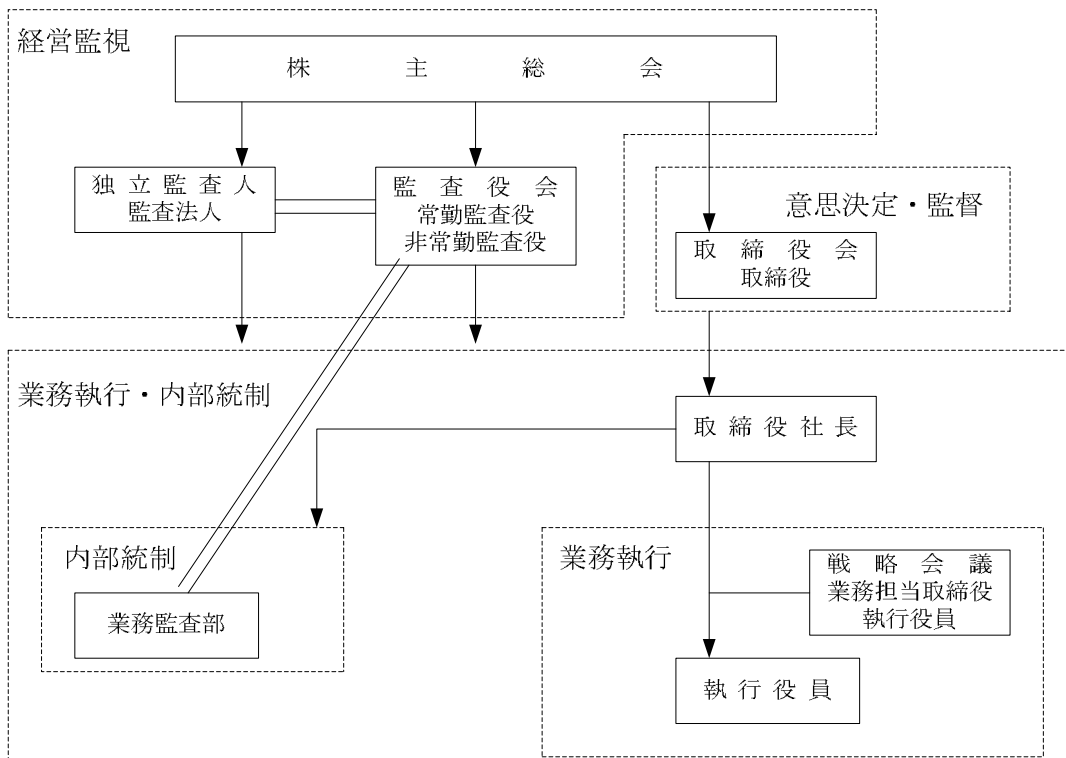
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、監査役の員数は4名以内と定めて、監査役会を置いております。また、取締役の員数は15名以内と定めて取締役会を置き、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入しております。内部統制部門としては業務監査部を設置しております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制強化のため、社内の横断的プロジェクトとして、各種事業リスクに対する基礎知識の確認と対応マニュアル化を順次進めております。諸会議や監査の機会を活用し、社内浸透化を進めて行く方針であります。

## 経営成績及び財政状態

### (当中間期の概況)

当中間期における世界の景気動向は、好調な米国需要と中国経済の高成長を中心に総じて堅調に推移し、我が国経済も個人消費や民間設備投資を主体に、緩やかながらも「踊り場」脱却基調となりました。

電子工業におきましても、前年夏場からの在庫調整が一段落し、成長過程にある薄型テレビなどデジタル家電の生産が増加したほか、携帯電話やノートパソコンも海外を中心に増産方向となりました。これらデジタル家電の増産を受け、電子部品需要はまだら模様ながら、全体としては上向きとなりましたが、価格の下落が更に進んだため、回復の動きは弱いものに留まりました。

このような環境下、当社グループはデジタル家電や携帯電話向けに、モジュール製品、小型TCXO、小型湿度センサ等を拡販するとともに、戦略拠点の中国において、製造コスト削減のため広東省東莞と天津市における生産拠点の増産を進め、9月には華東地区への展開のため日系企業が多く進出している江蘇省無錫市に研究開発拠点を開設いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの業績といたしましては、モジュール製品の受注が好調に推移したものの、その他の製品については需要回復が夏場以降となったことなどから、売上高としましては、23,519百万円（前年同期比2.5%減）と前年同期水準には至らず、損益面につきましては、営業利益は1,234百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は1,230百万円（前年同期比6.0%減）となりました。また、特別損失として、賃貸資産や遊休資産等の減損損失 284百万円を計上しましたが、税務上の欠損金による繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の増加見込みに伴い高まったことで、法人税等調整額738百万円（益）を計上し、中間純利益は1,352百万円（前年同期比90.0%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、モジュール製品がデジタル家電向けに増加したものの、その他の製品については、受注回復が夏場以降となったことなどから、売上高は22,400百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は1,654百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、機械製造業の北陸精機(株)は前年上期において非連結子会社であったことから、売上高は1,358百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、金型分野において携帯電話関連の受注が振わず、営業利益は78百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、中国向け受注の回復が夏場以降となったことなどから、売上高は20,742百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は1,396百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

#### アジア

アジアでは、販売子会社の北陸（上海）国際貿易（株）を新たに連結したことにより、売上高は5,730百万円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は、アセアン地区においてデジタル家電向けにスルホール基板が増加したことから、319百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

#### その他

その他の地域では、北米の販社において、売上高が329百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、販売拠点の再編に伴う経費発生等もあり、営業利益は3百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

### (財政状態)

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、市況回復を受け売上高が前年下期と比べ増加したことを反映し、売上債権が345百万円の増加（前年同期は352百万円の減少）に転じたことを主因に1,632百万円の増加（前年同期比39.0%減）にとどまり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が650百万円（前年同期比9.0%減）であったが、固定資産等の売却による収入があったため223百万円の減少（前年同期比72.8%減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮策を進めていることから、1,214百万円の減少（前年同期比57.1%減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首に比べ499百万円増加し5,264百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

### (通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界景気が原油価格の高騰を背景に不透明な状況にある中で、電子部品業界におきましては、デジタル機器の高機能化と生産のグローバル化の進展により、技術と価格における国際競争が一層激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、中期経営計画「V - P L A N 0 7」における戦略の骨子であります、MEMS技術（半導体微細加工応用技術）の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発力の強化に全力を挙げて取り組み、収益力の良化と財務体質の強化を図る所存であります。

通期の業績につきましては、売上高47,500百万円（前期比1.3%増）、経常利益2,500百万円（前期比19.4%増）、当期純利益1,900百万円（前期比27.5%増）の見込であります。

なお、為替相場につきましては、第3四半期以降は110円/米ドルを想定しております。

( 3 ) 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
( 資産の部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,863</b>	<b>24,654</b>	<b>22,354</b>
現金及び預金	6,744	8,064	6,169
受取手形及び売掛金	10,109	10,047	10,140
たな卸資産	5,382	5,309	5,095
繰延税金資産	947	702	618
その他	796	977	724
貸倒引当金	117	447	394
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,457</b>	<b>16,914</b>	<b>16,396</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,832</b>	<b>12,690</b>	<b>12,142</b>
建物及び構築物	3,943	4,467	4,030
機械装置及び運搬具	3,975	4,040	3,860
工具器具備品	218	259	225
土地	3,652	3,922	4,025
建設仮勘定	42	0	-
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>55</b>	<b>49</b>	<b>46</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,569</b>	<b>4,173</b>	<b>4,208</b>
投資有価証券	2,219	1,737	1,924
繰延税金資産	1,852	1,509	1,595
その他	666	1,276	964
貸倒引当金	170	350	275
<b>繰 延 資 産</b>	<b>33</b>	<b>72</b>	<b>53</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,355</b>	<b>41,641</b>	<b>38,804</b>

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)	17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>21,769</b>	<b>26,013</b>	<b>22,902</b>
支払手形及び買掛金	10,050	10,213	9,307
短期借入金	9,431	14,039	11,494
未払法人税等	118	94	138
賞与引当金	364	354	354
その他	1,804	1,312	1,607
<b>固定負債</b>	<b>9,245</b>	<b>8,958</b>	<b>8,192</b>
社債	2,240	2,240	2,240
長期借入金	3,527	3,565	2,497
繰延税金負債	82	15	62
再評価に係る繰延税金負債	434	302	481
退職給付引当金	2,877	2,666	2,827
その他	82	167	83
<b>負債合計</b>	<b>31,015</b>	<b>34,971</b>	<b>31,094</b>
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	<b>1,283</b>	<b>1,079</b>	<b>1,145</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>	<b>5,308</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>984</b>	<b>2,957</b>	<b>2,248</b>
土地再評価差額金	640	445	709
その他有価証券評価差額金	425	164	244
為替換算調整勘定	269	336	399
自己株式	64	34	49
<b>資本合計</b>	<b>8,056</b>	<b>5,589</b>	<b>6,565</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>40,355</b>	<b>41,641</b>	<b>38,804</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高	23,519	24,128	46,900
売上原価	19,710	20,148	39,368
売上総利益	3,808	3,980	7,531
販売費及び一般管理費	2,573	2,473	5,028
営業利益	1,234	1,506	2,503
営業外収益	253	130	302
受取利息及び配当金	25	27	45
為替差益	134	23	85
その他	93	79	171
営業外費用	258	327	712
支払利息	156	223	420
その他	101	103	292
経常利益	1,230	1,308	2,093
特別利益	95	72	559
特別損失	547	835	1,123
税金等調整前中間(当期)純利益	778	545	1,529
法人税、住民税及び事業税	80	42	101
法人税等調整額	738	414	367
少数株主利益	83	206	305
中間(当期)純利益	1,352	711	1,490

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,308	5,308	5,308
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,308	5,308	5,308
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,248	3,580	3,580
利益剰余金増加高	1,430	808	1,517
1 中間(当期)純利益	1,352	711	1,490
2 土地再評価差額金取崩額	68	97	27
3 新規連結に伴う増加額	9	-	-
利益剰余金減少高	166	186	185
1 配当金	166	166	166
2 新規連結に伴う減少額	-	19	18
利益剰余金中間期末(期末)残高	984	2,957	2,248



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
	〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	778	545	1,529
減価償却費	669	791	1,529
貸倒引当金の増減額(減少：)	381	155	217
賞与引当金の増減額(減少：)	10	89	87
退職給付引当金の増減額(減少：)	50	128	263
受取利息及び受取配当金	25	27	45
支払利息	156	223	420
為替差損益(差益：)	36	80	151
減損損失	284	-	-
役員退職金	141	-	15
たな卸資産廃却損	79	-	-
投資有価証券の売却損益(益：)	9	21	149
投資有価証券の評価損	-	7	7
固定資産売却益	10	31	349
固定資産除売却損	17	172	194
子会社株式売却損	-	325	342
前期損益修正損	-	165	165
売上債権の増減額(増加：)	345	352	303
たな卸資産の増減額(増加：)	234	1,069	837
仕入債務の増減額(減少：)	799	1,284	268
その他	82	272	274
小計	1,862	2,900	3,537
利息及び配当金の受取額	25	27	45
利息の支払額	153	218	400
法人税等の支払額	101	32	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	2,675	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	650	715	1,170
固定資産の売却による収入	222	185	817
投資有価証券の取得による支出	47	263	294
投資有価証券の売却による収入	20	178	393
子会社株式売却による収入	-	-	287
貸付金の回収による収入	38	16	33
その他	192	222	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	821	198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,058	57	1,533
長期借入れによる収入	2,469	-	400
長期借入金の返済による支出	2,442	2,735	4,944
社債の発行による収入	-	140	140
配当金の支払額	166	166	166
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
その他	14	13	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214	2,834	6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	26	176
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	291	1,006	2,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,764	7,273	7,273
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	73	116
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,264	6,340	4,764

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
現金及び預金勘定	6,744	8,064	6,169
預入期間が3か月を超える定期預金	1,480	1,724	1,405
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,264	6,340	4,764

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項

短信1.(4)及び(5)に記載しております。

なお、当中間連結会計期間中に、重要性が増したため、子会社1社を連結子会社を含めており、連結子会社1社が清算終了し、当該連結子会社は損益計算書のみ連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

子会社3社の中間決算日が6月30日の他は当社と同じであります。

(3) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの……………主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(原材料・貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(製品・仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、経常利益は816千円増加し、税金等調整前中間純利益が283百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響はありません。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期	
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	209 百万円	123 百万円	238 百万円	
5. 担保資産	6,783 百万円	8,585 百万円	7,480 百万円	
6. 有形固定資産の減価償却累計額	31,131 百万円	30,472 百万円	30,468 百万円	
7. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	108 百万円	- 百万円	- 百万円	
8. 債務保証残高（連結会社以外）	536 百万円	50 百万円	554 百万円	
9. 主な特別利益	固定資産売却益 貸倒引当金取崩額 前期損益修正益	10 百万円 51 15	固定資産売却益 投資有価証券売却益	349 百万円 154
10. 主な特別損失	減損損失 役員退職金 たな卸資産廃却損	284 百万円 141 79	固定資産除売却損 貸倒引当金繰入額 連結持分売却損 前期損益修正損	172 百万円 141 325 165
			子会社株式売却損 貸倒引当金繰入額 固定資産除売却損 前期損益修正損	342 百万円 232 194 165

(4) セグメント情報  
事業の種類別セグメント情報  
(17年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,400	1,118	23,519	-	23,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	240	240	( 240 )	-
計	22,400	1,358	23,759	( 240 )	23,519
営業費用	20,746	1,280	22,027	257	22,284
営業利益	1,654	78	1,732	( 497 )	1,234

(16年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,986	1,141	24,128	-	24,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	110	127	( 127 )	-
計	23,003	1,252	24,256	( 127 )	24,128
営業費用	21,081	1,138	22,219	402	22,622
営業利益	1,922	113	2,036	( 530 )	1,506

(17年3月期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,459	2,440	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	380	407	( 407 )	-
計	44,487	2,820	47,307	( 407 )	46,900
営業費用	41,147	2,554	43,702	694	44,396
営業利益	3,339	266	3,605	( 1,102 )	2,503

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。
- 電子部品 製品名 ..... 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及び  
その他の電子部品
- その他 製品名他 ..... 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17年9月中間期580百万円、16年9月中間期600百万円、17年3月期1,214百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

## 所在地別セグメント情報

(17年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,714	5,507	296	23,519	-	23,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,028	222	32	3,284	( 3,284 )	-
計	20,742	5,730	329	26,803	( 3,284 )	23,519
営 業 費 用	19,346	5,411	326	25,084	( 2,799 )	22,284
営 業 利 益	1,396	319	3	1,719	( 484 )	1,234

(16年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,234	4,610	283	24,128	-	24,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,530	301	36	2,867	( 2,867 )	-
計	21,765	4,911	319	26,996	( 2,867 )	24,128
営 業 費 用	19,970	4,655	308	24,935	( 2,313 )	22,622
営 業 利 益	1,794	255	10	2,060	( 554 )	1,506

(17年3月期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,196	8,152	551	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,163	654	61	4,879	( 4,879 )	-
計	42,360	8,806	612	51,779	( 4,879 )	46,900
営 業 費 用	39,372	8,185	611	48,170	( 3,773 )	44,396
営 業 利 益	2,987	620	0	3,609	( 1,105 )	2,503

- (注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

## 海外売上高

(17年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,262	980	474	7,716
連 結 売 上 高				23,519
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.6%	4.2%	2.0%	32.8%

(16年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,217	1,287	297	7,802
連 結 売 上 高				24,128
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.8%	5.3%	1.2%	32.3%

(17年3月期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	12,265	2,367	624	15,257
連 結 売 上 高				46,900
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.2%	5.0%	1.3%	32.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)アジア ..... シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港
- (2)北 米 ..... 米国、カナダ、メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

当中間期における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
電子部品事業	22,378	23,265	44,576
その他の事業	1,110	1,256	2,455
合計	23,488	24,522	47,032

### 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
電子部品事業	22,179	23,578	44,219
その他の事業	1,119	1,265	2,468
合計	23,298	24,844	46,688

(注) 為替換算による差額等は受注高に含めて調整しております。

### 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
電子部品事業	4,421	5,464	4,643
その他の事業	60	45	60
合計	4,482	5,510	4,703

### 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
電子部品事業	22,400	22,986	44,459
その他の事業	1,118	1,141	2,440
合計	23,519	24,128	46,900

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	17年9月中間期				16年9月中間期				17年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産	2,158	1,256	167	(253) 902	2,066	1,165	159	(317) 901	1,867	1,030	340	(275) 836
無形固定資産	70	61	5	(4) 9	72	54	7	(12) 18	70	55	15	(8) 15
計	2,229	1,317	173	(257) 912	2,139	1,219	166	(330) 919	1,938	1,086	356	(284) 852

(注)支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
1年内	9	44	24
1年超	-	14	1
計	9	58	25



## (7) 有価証券関係

(17年9月中間期)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	767 百万円	1,412 百万円	645 百万円
そ	の	60	61	0
	計	828	1,473	645

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 79 百万円

投資事業組合 123

(16年9月中間期)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	903 百万円	1,147 百万円	244 百万円
そ	の	100	96	3
	計	1,004	1,244	240

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 80 百万円

(注) その他有価証券について7百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

(17年3月期)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	821 百万円	1,208 百万円	387 百万円
そ	の	50	50	0
	計	872	1,259	387

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 79 百万円

投資事業組合 96

(注) その他有価証券について7百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

## (8) デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

種 類	17年9月中間期			16年9月中間期			17年3月期		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨関連 オプション取引	3,318	99	89	3,303	56	10	3,196	74	19

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。